

事務事業名		キャリア教育推進事業 (NPO法人との協働による不登校対策支援)		所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育推進室		
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>		所属G	キャリア教育推進G	課長名	細木 皇宏		
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	福島 勇樹	電話番号	0854-40-1073 (内線) 2241		
	目的	対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。				
	基本事業名	(083)困難を抱える児童生徒への支援の充実		予算科目	会計	款	大事業	大事業名	教育推進事業
目的	対象	児童・生徒	意図	個に応じた教育・支援を受ける。			中事業	中事業名	キャリア教育推進事業
					015003				
					051027				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
質の高い教育の提供に向けて、認定NPOとの業務委託により、教育支援センター(おんせんキャンパス内)を核とするあらたな不登校対策支援の体制の確立を図る。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動				
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 認定NPOへの業務委託による教育支援センターの運営。 事務処理:契約、毎月の支払 ・トップミーティングとワーキング会議の開催 ・担当者ミーティング、その他協議など	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 左記同様 認定NPOに臨床心理士を配置			
	② 活動指標				
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	トップミーティング	回		9	12
イ	ワーキング会議	回		19	24
ウ					
エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)						
	①不登校児童 ②不登校生徒								ア 不登校児童(小学生)	人			10	8
									イ 不登校生徒(中学生)	人			38	30
									ウ 利用者	人			26	22
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)						
個々の実態に合わせた支援により、学校での生活や学びに意欲をもってもらう。		ア 登録者	人								14	14		
		イ 登録者のうち学校復帰及び進路実現できた割合(翌年度当初)	%								92.8	100.0		
		ウ												

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)		② コストの推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
認定NPOへの事業委託 19,958千円		事業費内訳	国庫支出金	千円			19,958	11,220
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				11,220
		事業費計(A)	千円			19,958	22,440	
人件費	正規職員従事人数	人					2	
	延べ業務時間	時間				480		
	人件費計(B)	千円				1,879		
トータルコスト(A)+(B)		千円				21,837		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
雲南市総合戦略に、質の高い教育の提供に向けた取り組みが掲げられ、認定NPOとの連携・協働を軸とした推進体制の構築に向けて始動した。 不登校をはじめ個別の支援が必要な児童・生徒が増加が大きな社会的な課題となっている。	取り組み初年度であり、大きな改革改善は実施していない。	学校:これまで以上にきめ細かい支援の実施が可能となり、非常に高い評価の声がある。 保護者:定期的な保護者会・相談会の実施を含め、非常に高い評価の声がある。一方で公共交通機関を利用した通所が難しいといった声がある。

事務事業名	キャリア教育推進事業 (NPO法人との協働による不登校対策支援)	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育推進室
-------	-------------------------------------	-----	-------	-----	-----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 個々の状態も大きく違うなかではあるが、非常に高い現状値であるためこれ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 不登校の児童生徒の支援(通級指導)を行う市内唯一の公的施設であるため。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似の事務事業はない。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託料の大部分が人件費相当であり、現状は削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度から、キャリア教育全般を認定NPOとの連携・協働により実施することとなり、適切な役割分担を確立していくことで、削減余地は考えられる。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 すべての子どもたちの支援を図る施設であり、公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	あらたな体制での取り組みであり、すべてが模索をしながらの展開であったが、学校、家庭、関係機関との連携を密に図りながら、適切な事業実施を図ることができた。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下は改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<p>認定NPOとの適切な役割分担を図りながら、成果の維持はもとより、学校・地域にさらに認知・理解されるよう取り組む。 不登校の背景は様々であり、日々の子どもの状況に応じたよりの確なアドバイスが必要であり、臨床心理士を配置する等、運営体制の強化を図る。 さらに、若者世代の支援についても現状把握をふまえた検証に取り組む。</p>																			